

2030年の札幌冬季五輪は課題解決まで見合わせるべき

2023.04.28 新日本スポーツ連盟北海道連盟

私ども新日本スポーツ連盟北海道連盟は、オリンピック精神に基づき、国民スポーツと平和を発展させる立場で一貫してスポーツ運動を進めてきました。

その基本は国民のスポーツ権の発展を願い、スポーツを社会の成熟と一体としてとらえることで、スポーツ基本法の制定や行政へスポーツ施設改善要望を行ってきました。

2030年札幌冬季五輪に対して、2022年11月に行った「札幌五輪招致に関する件及びスポーツ施設の改善等に関する要請書」の中で、第一に主権者である札幌市民の声を真摯に聞くべきである事、第二に、2020年東京五輪の汚職の解明をきちんとしてから開催に名乗りを上げるべき等、市の見解を問いました。

その回答は、「（市民アンケートと）同様の調査を再度実施することは想定しておりません」、「東京大会の贈収賄事件は、東京大会組織委員会に関する個人的事案であり、現在の札幌の招致活動と直接的な関係はないものです・・・」というものでした。

また、市民の冬季スポーツ実施率が低迷している中で、積極的な対策を求めましたが、従前と変わらない回答でした。

多くの市民が2030年札幌冬季五輪の開催に対して、反対が半数を超える中で、この説得力の無い回答に対して私たちは到底納得は出来ません。

私たちは、誘致に当たって、三つの課題解決を求めるものです。

第一に札幌市民が安全・安心できる冬季の生活環境やスポーツ振興を進め、心から雪国の誇りとしての冬季五輪誘致が大切と考えます。

第二に、2030年札幌冬季五輪誘致を市民の声を聞かずに進めることは絶対に認められない事です。市民の圧倒的な支持が大切と考えます。

当連盟が昨年11月に出した質問では、「市民アンケートには応じない」と回答しおきながら、鈴木道知事等が、「現状では市民理解の促進は困難」と伝達したとたん、秋元市長は「活動停止、再度市民の声を聞く」とする姿勢に転換。これは逆に、市民無視の姿勢であったことの証明になってしまいました。

第三に、東京五輪の汚職問題は、東京や東京五輪組織委員会が組織的原因まで解明してこそ、札幌冬季五輪の組織問題の在り方が見えてくるといふべきです。しかし、市の回答は「個人的事案であり、現在の札幌の招致活動と直接的な関係はない」という姿勢では、市民は納得できません。

しかも、東京五輪組織委員会は昨年6月には解散、東京都も積極的な解明に動いていません。

従いまして、こうした中、私たちは、この三つの課題の解決が得られるまで、「2030年札幌冬季五輪は見合わせるべき」、と考えます。

市民の圧倒的多数が賛成支持する道は、安心安全の市民生活の実現と市民のスポーツ熱、とりわけ冬季スポーツの振興、そして、何より、世界から戦争が無くなり、平和の輪が広がることです。札幌冬季五輪誘致について、一から出直すことを望みます。